

1990 年国勢調査にみる在日外国人の仕事

高谷幸*・大曲由起子**・樋口直人***・鍛冶致****・稲葉奈々子*****

はじめに

1990 年は、日本の外国人登録者数が初めて 100 万人を突破した年にあたる。1988 年には「外国人労働者論争」が展開され、非正規滞在者も含めた外国人人口は確かに増加している。だが、1985 年末時点での外国人登録者数は 85 万人であり、それと大きく変化したわけではない。我々はこれまで、ニューカマー中心の国勢調査データ（1995、2000、2005 年）の開示を行ってきたが¹、1990 年の様相はそれとは異なる。1990 年末には登録者数が 5 万人を超えたブラジル人が、国籍別集計の対象になっていないこともあり、「オールドカマー中心」のデータとなっている。

ただし、中国籍の登録者人口は 1985 年から 1990 年にかけて倍増しており、オールドカマーとニューカマー双方が含まれることになる。老華僑の状況については、今後データ開示を行っていく 1980 年と 1985 年の国勢調査の方が明確な像を描くことができるだろう。それでも、これまでほとんど議論されてこなかった中国籍人口の特質が、本稿で扱う 1990 年のデータから明確にあらわれている。すなわち、オールドカマーの中でも分岐があり、在日コリアンと老華僑にはかなりの差がみられる。

また、ニューカマーがほとんどデータに含まれないことにより、逆にニューカマー増加以前の日本が移民をどのように包摂してきたかが、1990 年データからは浮かび上がる。これまでみてきたように（大曲ほか 2011; 高谷・大曲・樋口・鍛冶 2013a; 高谷・大曲・樋口・鍛冶・稲葉 2013a）、ニューカマー外国人は中国籍＝製造・サービス・専門、フィリピン／タイ国籍＝サービス、ブラジル／ペルー国籍＝製造へと国籍別に異なる仕方で包摂されてきた。これは、オールドカマーの包摂と連続線上に位置づけられる部分があるのか、あるいはないのか。日本の産業構造の変化と、こうした包摂にはどのような関係があるのか。以下では、こうした問いを念頭に置きつつ、1990 年時点における在日外国人の仕事をめぐる状況を描述していきたい。

* 岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授。

** 移住労働者と連帯する全国ネットワーク事務局次長。

*** 徳島大学総合科学部准教授。

**** 大阪成蹊大学マネジメント学部准教授。

***** 茨城大学人文学部准教授。

¹ プロジェクトでは、労働のほか家族・ジェンダーと教育をテーマとしている。これについては、本号掲載の論文のほか、鍛冶ほか（2013）、高谷・大曲・樋口・鍛冶（2013b, 2013c）、高谷・大曲・樋口・鍛冶・稲葉（2013a, 2013b, 2013c）、大曲ほか（2011b, 2011c）を参照。また、オーダーメイド集計の概要と統計的な問題点について、詳しくは大曲ほか（2011a）と高谷・大曲・樋口・鍛冶（2013a）で説明してある。こうした問題があるため、本稿では 100 以下の数値を意味あるものとみなさず言及しない。以下で登場する職業分類は、すべて国勢調査のものに従っており、詳しくは国勢調査のホームページを参照されたい。

1. 国籍と職業

1. 1. 職業小分類

表1は、国籍ごとの職業小分類の比率を単純に示したものである。上段からみていくと、上級専門職における中国籍比率の高さが目立つ。特に医師の比率は、日本国籍の7倍程度にのぼる。歯科医師や薬剤師の比率も高い。これは何に起因するのか。中国籍の医師の数は、880人(1990年)→670人(1995年)→640人(2000年)→410人(2005年)と人口増に反比例して減少し続けている。つまり、戦前に日本の医師免許を取得するか日本に留学した、台湾籍の医師がかつては多かったことによる(『朝日新聞』2010年3月30日付)。1950年代から過疎地の医師不足を解消するべく、台湾から招かれた医師が引退したため、減少し続けているものと思われる。歯科医師も210人(1990年)→140人(1995年)→110人(2000年)→110人(2005年)と減少しており、同様の状況にあると考えられる。

それに対して、この時点で情報処理技術者の比率は日本籍より高いものの、それほど目立ったニッチになっていない。情報産業の成長とともに、650人(1990年)→2090人(1995年)→5430人(2000年)→6210人(2005年)と急増し、ニューカマー中国人のニッチとなった。大学教員の数も、420人(1990年)→1250人(1995年)→1680人(2000年)→2010人(2005年)と増加している。双方とも、もともとの比率が高いとはいえ、1990年以降に医療専門職に代わるニッチが確立していったということになるだろう。

それに対して、韓国・朝鮮籍の場合には医師の比率が日本籍よりやや高いものの、専門職で目立ったニッチがない。大学教員の絶対数も、人口規模がはるかに小さい中国籍より少ない²。韓国・朝鮮籍の大学教員の数は、360人(1990年)→440人(1995年)→690人(2000年)→1310人(2005年)と増加してきたが、このうちニューカマー韓国人が占める割合は定かでない。在日コリアンの大学教員は、オピニオンリーダーとして言論上の影響力を持ってきたが、それは少数の突出した論者の発言だったということになる。

それに対して会社役員の比率は6%強と高く、その他の管理職を含めると8%弱に達して日本籍の倍以上になる。このほとんどは、エスニック・ビジネスが成功した例と思われ、在日コリアンにとっての民族経済の重要性を示す。ただし、管理職と専門職を合わせた比率は日本籍より低く、階層的に同程度に並んでいるとはいえないだろう。また、中国籍の会社役員比率も4%強と比較的高いことから、この時点で階層の高い専門・管理職の比率は中国籍の方が高くなる。中国籍の階層の高さは、ニューカマーの留学生が多いことのみ起因するのではなく、それ以前からの状況だといえるだろう。

² 国立大学で外国人教員の採用が認められたのは、1982年9月の「国立又は公立の大学における外国人教員の任用等に関する特別措置法」以降のことである。その意味で、教員の多数を占める国立大学の門戸が閉ざされていたことの影響はあるだろうが、中国籍も同じ条件にあるため、韓国・朝鮮籍の大学教員への進出自体が少ないと考えざるを得ない。

表1 職業小分類

	日本		韓国, 朝鮮		中国		フィリピン	
	N	万分率	N	万分率	N	万分率	N	万分率
自然科学系研究者	108,740	18	100	4	340	90	0	0
情報処理技術者	551,480	91	1,370	54	650	172	90	50
医師	197,820	33	1,240	49	880	233	0	0
歯科医師	70,550	12	440	17	210	56	10	6
薬剤師	101,640	17	460	18	130	34	0	0
看護婦、看護師	746,320	124	1,000	39	60	16	10	6
あん摩マッサージ・鍼灸・柔道整復師	86,970	14	400	16	80	21	0	0
大学教員	138,750	23	360	14	420	111	10	6
デザイナー	154,590	26	750	30	90	24	10	6
音楽家(個人教授除)	20,090	3	220	9	150	40	810	453
俳優, 舞踊家, 演芸家(個人教授除)	44,780	7	290	11	250	66	3,230	1807
会社役員	1,501,970	249	15,750	620	1,620	428	20	11
会社・団体等の管理的職業従事者	718,740	119	1,660	65	180	48	10	6
他に分類されない管理的職業従事者	83,490	14	2,210	87	20	5	0	0
一般事務員	8,257,750	1368	25,840	1016	3,510	928	290	162
小売店主	1,026,570	170	3,390	133	320	85	30	17
卸売店主	181,140	30	1,630	64	220	58	20	11
飲食店主	367,670	61	8,410	331	930	246	90	50
販売店員	2,984,170	494	8,490	334	1,290	341	140	78
再生資源卸売・回収従事者	34,180	6	3,780	149	20	5	20	11
販売外交員	2,105,250	349	6,020	237	1,230	325	60	34
不動産仲介人・売買人	302,240	50	5,300	208	290	77	0	0
保険代理人・外交員	514,860	85	1,940	76	120	32	0	0
外交員(商品、保険、不動産を除く)	853,200	141	3,790	149	280	74	10	6
クリーニング工、洗張職	169,650	28	370	15	60	16	100	56
調理人	1,604,990	266	15,780	621	4,490	1187	230	129
飲食物給仕・身の回り世話係	782,610	130	9,420	371	2,510	663	1,030	576
接客社交係	88,240	15	1,510	59	310	82	2,680	1500
芸者、ダンサー	5,710	1	100	4	90	24	2,950	1651
娯楽場等の接客員	328,520	54	5,790	228	420	111	40	22
自動車運転者	1,889,350	313	12,560	494	350	93	100	56
セメント製品製造工	63,260	10	150	6	20	5	20	11
その他の窯業・土石製品製造作業	119,320	20	290	11	40	11	70	39
鋳物工	56,760	9	190	7	120	32	20	11
金属工作機械工	334,380	55	1,490	59	380	100	70	39
金属プレス工	170,890	28	1,190	47	230	61	120	67
金属溶接・溶断工	309,580	51	2,180	86	250	66	180	101
鉄工、びょう打工、製缶工	109,180	18	960	38	90	24	20	11
めっき工	46,910	8	240	9	40	11	0	0
その他の金属加工作業者	866,120	143	5,310	209	780	206	320	179
一般機械器具組立工	539,840	89	1,450	57	550	145	110	62
電気機械器具組立工	871,100	144	1,590	63	410	108	420	235
その他の電気機械器具組立・修理作業	372,360	62	460	18	90	24	70	39
自動車組立工	116,340	19	550	22	40	11	140	78
パン・菓子製造工	261,320	43	590	23	120	32	60	34
水産物加工工	144,500	24	250	10	10	3	20	11
その他の食料品製造作業	384,730	64	1,180	46	290	77	100	56
染色工	65,250	11	860	34	70	19	10	6
編物工、編立工	44,640	7	610	24	10	3	10	6
ミシン縫製工	664,700	110	2,850	112	280	74	130	73
その他の衣服・繊維製品製造作業	213,210	35	1,320	52	50	13	20	11
ゴム製品成形工	79,470	13	650	26	50	13	40	22
プラスチック製品成形工・加工工・仕上工	263,420	44	2,930	115	290	77	80	45
塗装工、画工、看板工	358,460	59	2,500	98	110	29	80	45
包装工	409,760	68	1,190	47	230	61	120	67
荷造工	225,670	37	700	28	210	56	120	67
清掃員	566,530	94	2,700	106	550	145	100	56
総数	60,380,170		254,230		37,830		17,870	

フィリピン籍は、音楽家と俳優・舞踏家・演芸家だけで2割以上に達している。このうち音楽家は、男性に多いバンドマンなどを含むが、俳優・舞踏家・演芸家のほとんどは、フィリピンパブで働くホステスと思われる。3割以上に達する芸者・ダンサーと接客社交を合わせると、5割がエンターテイナーという集中ぶりが、この時期のフィリピン籍の特徴となる。実態として変わらない者が、職業区分でいうと専門職とサービス職に散らばるところに、「芸能人」としてホステスにビザを出す日本の入管政策の歪みをみてとることもできよう。

事務・販売についてみると、事務職の比率が日本籍より高い集団は存在せず、この傾向が変わることはないと思われる。特に女性に典型的な中産階級の職としての事務は、日本籍が優位な状況が強固にある。とはいえ、日本籍と韓国・朝鮮籍および中国籍の差は、1995年以降と比較して大きくないことから、ニューカマーの流入以前はそれほど差がなかった可能性がある³。販売については、中国籍はほとんどニッチといえるような職がない。韓国・朝鮮籍の場合には、かつて焼肉・パチンコと並ぶ在日三大産業といわれたスクラップ回収が、日本全体と比較して非常に高率になっている。ただし、それでも絶対的な比率は1.5%でしかなく、雇用の吸収力という点では大きなものではない⁴。むしろ、比率としては不動産仲介の方が高いが、日本全体でも不動産仲介の数は多いため、スクラップ回収ほど目立ったニッチとはいえない。

サービスをみると、韓国・朝鮮籍も中国籍も飲食業を重要なニッチとしていることがわかる。飲食店主、調理人、飲食物給仕を合わせると、韓国・朝鮮籍は1割強、中国籍は2割強にのぼる。華僑のニッチといわれる三把刀（調理、理髪、縫製という刃物を用いる3つの仕事）のうち、同じくサービスに当たる理髪の比率は低かった。製造業たる縫製関連の比率も低い。これは以前からの傾向なのか否かはわからないが、調理については三把刀の議論が今も当てはまる。中国籍の調理人の数は、4490人（1990年）→7470人（1995年）→10850人（2000年）→11920人（2005年）と増加しているが、比率としては低下し続けている。中国籍の飲食店主は、930人（1990年）→1180人（1995年）→1170人（2000年）→1280人（2005年）とほとんど増えていない。これはほとんどが老華僑のものと推測され、ニューカマーが飲食店主になる経路は十分開かれていないということだろう。

それに対して韓国・朝鮮籍の調理人は、15780人（1990年）→17050人（1995年）→18880人（2000年）→15490人（2005年）といったん増えて減少した。飲食店主は、8410人（1990年）→10220人（1995年）→7190人（2000年）→5910人（2005年）と、1995年をピークに減少に転じた。飲食業のピークは、1995年前後にあったと思われる。これは、韓国・朝鮮籍特別永住者の減少幅にもまして、飲食業というニッチ自体が縮小していると考えた方がよい。

製造業についてみると、中国籍のニッチは実質的に存在しない。鋳物工場での労働者が多いが、これは老華僑のニッチなのか、ニューカマーが組み込まれているのかはわからない。韓国・朝鮮籍

³ これについては、1980年の国勢調査データをみれば明らかになるだろう。

⁴ さらに、スクラップ回収は需要減により跡継ぎもなく、高齢化が進む衰退産業だという報告がある（曹 1993）。

の場合、金属関係の加工がやや多いものの、ニッチといえるほどではなかった。縫製の中の染色・編物がやや高く⁵、それ以外の繊維産業は日本籍と変わらない程度であるほか、ゴムやプラスチック加工が比較的多かった。日本籍より高いのは、ほとんどすべて軽工業に集中しており、町工場のなかでも海外移転が進みやすい産業が多い⁶。

ここからいえるのは、ニューカマーの流入によって外国人雇用の一大ニッチとなった自動車・電機産業は、それまで外国人雇用とは縁がなかったことである。こうした産業は、1990 年前後に急速な労働力不足に見舞われ、南米からの労働力を包摂してそれ以降は南米系の絶対的なニッチとなっていた。製造業の中では、かつての花形産業だった繊維産業が在日コリアンを包摂していた。1990 年時点のデータには現れないが、その後の繊維産業を支えたのは若年女性の研修生・技能実習生ということになる。

1. 2. ジェンダーと職業中分類

データの精度の問題により、ジェンダーによる区分は中分類に限定した。それでも、表 2 からはジェンダーによる包摂様式の相違が浮かび上がる。前項と同様に専門職からみていくと、科学研究者と技術者の比率は男性の方がはるかに高いものの、中国籍については女性の比率も高い。ほとんどが大学教員からなる教員の比率も、中国籍女性は相対的に高い。これは、恐らく是老華僑ではなく留学生出身のニューカマーと思われる。それに比べると、保健医療従事者の女性比率（ほとんどが看護師）は日本籍と比べて低い。韓国・朝鮮籍の場合は、男性が日本籍とほぼ同じである一方、女性の比率は日本籍より低い。中国籍は、男性が日本籍より高く女性が低い。他に専門職で目立つのは、フィリピン籍男性で音楽家等の比率が 1 割弱に達していることであり、バンドマンとしてのニッチがある程度存在することが看取できる。

経営・管理職の比率は、男性の方が高いという点では変わらないものの、韓国・朝鮮籍と中国籍では女性の比率も低くない。韓国・朝鮮籍の場合、エスニック・ビジネスは家父長制的に構成されていると思われるが、家族事業が大きくなれば女性が管理職になる比率は日本の平均より高くなるということだろう。これは、韓国・朝鮮籍女性の事務職比率が日本籍とほとんど変わらないこととも関わる。男性の場合、事務職従事比率は日本籍とかなり差があるが、これは就職差別により一般事務職につきにくい状況があることによるだろう。女性に対しても就職差別は同様に存在するが、エスニック・ビジネスで事務職につく機会が開かれている。男性は、一般事務職への機会は閉ざされているものの、エスニック・ビジネス内部では事務職を通過して管理職になる可能性が高い、そうした両義的な状況にある。中産階級の中核たる事務職が外国人には開かれていない一方で、エスニック経済内部で男性は「早期出世」し、女性は相対的に事務職に甘んじるケースが多いというこ

⁵ 染色は、在日コリアンのニッチとして先行研究でも指摘されている（韓 2010）。

⁶ これらの業態については、庄谷・中山（1997）、山本（2002）を参照。

1990 年国勢調査にみる在日外国人の仕事
 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子

とでもある⁷。

専門・管理職を総体としてみたとき、中国籍はジェンダーによる差が大きいと思われ、これは恐らく留学生の影響によるものと思われる。留学生として来日した場合、女性は専門・管理職予備軍として労働市場に参入し、男性に優位にジェンダー化された機会構造を女性にも利用可能なものにしていく。

表2 国籍・男女別職業中分類

	日本		韓国・朝鮮				中国		フィリピン							
	男		女		男		女		男		女					
	N	万分率	N	万分率	N	万分率	N	万分率	N	万分率	N	万分率				
科学研究者	101,330	28	12,830	5	90	6	10	1	340	143	90	64	0	0	20	15
技術者	1,963,060	538	129,890	54	4,200	267	370	38	920	386	250	178	230	512	10	7
保健医療従事者	520,040	143	1,230,700	514	2,370	151	2,270	235	1,140	479	400	286	10	22	20	15
社会福祉専門職業従事者	61,500	17	358,540	150	40	3	240	25	0	0	20	14	10	22	0	0
法務従事者	44,710	12	4,950	2	60	4	0	0	10	4	0	0	0	0	0	0
公認会計士、税理士	54,920	15	3,210	1	20	1	20	2	0	0	0	0	0	0	0	0
教員	802,620	220	612,230	256	1,180	75	1,070	111	530	223	250	178	0	0	50	37
宗教家	97,400	27	19,120	8	200	13	70	7	20	8	20	14	30	67	20	15
文芸家、記者、編集者	86,270	24	28,850	12	260	17	50	5	80	34	30	21	0	0	0	0
美術家、写真家、デザイナー	162,320	45	85,080	36	480	30	540	56	100	42	40	29	10	22	0	0
音楽家、舞台芸術家	58,460	16	111,290	47	350	22	450	46	100	42	380	271	420	935	3,650	2730
その他の専門的・技術的職業従事者	264,370	73	226,310	95	850	54	430	44	400	168	370	264	10	22	140	105
管理的公務員	148,940	41	3,360	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会社・団体等の役員	1,360,490	373	201,750	84	13,650	867	2,380	246	1,400	588	300	214	10	22	10	7
その他の管理的職業従事者	778,550	214	23,690	10	3,670	233	200	21	170	71	30	21	10	22	0	0
一般事務従事者	4,195,860	1151	6,697,340	2799	9,580	608	26,020	2689	1,730	726	2,880	2056	140	312	280	209
外勤事務従事者	43,250	12	54,170	23	130	8	150	15	10	4	10	7	0	0	0	0
運輸・通信事務従事者	180,880	50	47,110	20	110	7	80	8	0	0	10	7	0	0	0	0
その他の事務従事者	114,090	31	237,540	99	230	15	500	52	100	42	180	128	40	89	60	45
商品販売従事者	4,210,280	1155	2,585,750	1081	19,400	1232	12,730	1315	2,540	1066	1,470	1049	120	267	250	187
販売類似職業従事者	1,274,060	349	581,930	243	9,830	624	3,040	314	600	252	190	136	20	45	0	0
家事サービス職業従事者	2,030	1	91,610	38	10	1	240	25	0	0	10	7	10	22	250	187
生活衛生サービス職業従事者	280,010	77	541,690	226	700	44	1,470	152	270	113	250	178	20	45	110	82
飲食調理従事者	760,950	209	858,680	359	8,490	539	7,570	782	3,790	1591	750	535	40	89	220	165
接客・給仕職業従事者	287,400	79	974,020	407	6,000	381	11,070	1144	1,010	424	2,360	1685	280	624	6,410	4794
居住施設・ビル等管理人	99,640	27	70,710	30	250	16	170	18	70	29	60	43	0	0	0	0
その他のサービス職業従事者	90,030	25	165,300	69	650	41	560	58	70	29	70	50	20	45	0	0
保安職業従事者	830,840	228	27,520	12	350	22	20	2	30	13	0	0	0	0	0	0
農業作業者	2,048,260	562	1,860,130	778	460	29	260	27	240	101	80	57	40	89	80	60
林業作業者	86,060	24	14,230	6	30	2	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業作業者	263,930	72	75,270	31	30	2	30	3	10	4	0	0	0	0	0	0
鉄道運転従事者	43,480	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車運転者	1,865,570	512	23,790	10	12,400	788	160	17	350	147	0	0	100	223	0	0
船舶・航空機運転従事者	53,640	15	580	0	40	3	0	0	40	17	0	0	0	0	0	0
その他の運輸従事者	121,980	33	22,440	9	160	10	60	6	40	17	10	7	10	22	0	0
通信従事者	111,770	31	65,040	27	30	2	40	4	20	8	0	0	0	0	0	0
採掘作業者	41,970	12	1,410	1	140	9	10	1	0	0	0	0	10	22	0	0
製業・土石製品製造作業者	268,530	74	97,790	41	600	38	320	33	100	42	20	14	80	178	50	37
金属材料製造作業者	263,670	72	21,360	9	690	44	60	6	270	113	10	7	100	223	10	7
化学製品製造作業者	226,900	62	56,760	24	260	17	170	18	100	42	20	14	20	45	10	7
金属加工作業者	1,636,390	449	346,010	145	9,930	631	1,760	182	1,580	663	310	221	610	1359	100	75
一般機械器具組立・修理作業者	797,550	219	120,730	50	1,710	109	350	36	560	235	150	107	110	245	60	45
電気機械器具組立・修理作業者	767,350	210	771,520	322	1,070	68	1,370	142	380	160	340	243	110	245	410	307
輸送機械組立・修理作業者	691,770	190	24,100	10	2,010	128	60	6	190	80	20	14	180	401	10	7
時計・計器・光学機械器具組立・修理作業者	104,380	29	89,590	37	130	8	160	17	70	29	100	71	20	45	50	37
食料品製造作業者	424,820	117	536,910	224	720	46	1,430	148	310	130	230	164	60	134	120	90
飲料・たばこ製造作業者	34,020	9	17,810	7	30	2	50	5	10	4	0	0	0	0	0	0
製糸・紡織作業者	181,760	50	230,220	96	1,510	96	890	92	80	34	70	50	0	0	10	7
衣服・繊維製品製造作業者	184,730	51	898,360	376	1,860	118	3,000	310	80	34	390	278	10	22	160	120
木・竹・草・つる製品製造作業者	346,300	95	115,730	48	360	23	210	22	110	46	30	21	20	45	0	0
パルプ・紙・紙製品製造作業者	125,300	34	78,670	33	430	27	190	20	50	21	50	36	30	67	0	0
印刷・製本作業者	294,950	81	124,930	52	980	62	410	42	210	88	110	79	10	22	30	22
ゴム・プラスチック製品製造作業者	281,640	77	178,800	75	2,630	167	1,700	176	290	122	130	93	120	267	40	30
革・革製品製造作業者	39,840	11	39,920	17	2,620	166	2,250	232	80	34	30	21	0	0	0	0
その他の技能工・生産工程作業者	886,060	243	717,140	300	4,460	283	3,020	312	480	202	520	371	150	334	240	180
定置機関・機械及び建設機械運転作業者	354,780	97	1,640	1	2,000	127	0	0	70	29	0	0	10	22	0	0
電気作業者	594,110	163	6,870	3	1,660	105	20	2	260	109	10	7	50	111	0	0
建設作業者	2,693,550	739	126,970	53	16,500	1048	450	46	770	323	40	29	900	2004	20	15
運搬労務作業者	996,880	273	341,050	143	3,960	252	1,090	113	570	239	170	121	70	156	120	90
その他の労務作業者	593,990	163	807,230	337	2,660	169	3,780	391	650	273	660	471	120	267	140	105
分類不能の職業	156,370	43	125,460	52	2,200	140	1,750	181	440	185	140	100	170	379	220	165
総数	36,456,560		23,923,610		157,450		96,780		23,820		14,010		4,490		13,370	

⁷ エスニック経済については、Light and Gold (2000)を参照。

サービス業に目を転じると、調理従事者のジェンダー比率における韓国・朝鮮籍と中国籍の差は興味深い。双方とも、男性も女性も日本籍より従事比率は高いものの、中国籍の場合には男性の比率が女性を圧倒している。逆に韓国・朝鮮籍は女性の方が高い。家族経営の飲食業では、男性と女性で調理人の比率が大きく変わるとは考えにくく、それで差が出るわけではないだろう。その意味で、女性による焼肉店が一定程度あるということだろう。日本での歴史も長く浸透度が高い中華料理の場合、ほとんどが男性たるプロの調理人がいることの影響だと思われる。接客への従事比率については、韓国・朝鮮籍も中国籍も女性が男性の 4 倍近い比率となっており、国籍による差はみられない。

フィリピン籍女性の場合、27%を占める音楽家・舞台芸術家の就労実態に鑑みると、それも含めた 4 分の 3 が接客関連の仕事に従事している。そのうちの一部は一般の飲食店での接客業務についているだろうが、多くはホステスとしての仕事をしていることになる。その後、フィリピン人女性の従事する仕事は一定程度多様化しているが、ホステスに集中する初期の仕事のイメージが今でも強烈なステレオタイプを作り出してきた。日本の労働市場による包摂の極端な偏りが、1980 年代以来のフィリピン人女性に対するジェンダー的偏見に満ちた表象を作り出している⁸。

製造業については、前述のように韓国・朝鮮籍において金属加工の比率が男女とも一定程度高い他は、軽工業に集中している。そのうち製糸・紡績と衣服・繊維製品製造で特徴的なのは、女性が日本籍とほぼ同じかやや低いものに対して、男性の方は日本籍より高いことである。つまり、労働集約的な「女性の仕事」として賃金の低いこれらの業界に、在日コリアンの男性が多く集まっており、自営といっても生産性の低い領域があてがわれていることになるだろう⁹。ゴム・プラスチックと革・革製品も、この時点では在日コリアンのニッチになっている。たとえば東京の日暮里地区は、革製の靴製造に従事する在日コリアンが多いことで有名だという（浅野 1997）。皮革加工は一般に被差別部落の産業とされてきたが、在日コリアンもそこに包摂されたことになる。ニューカマー外国人のうち、東京ではガーナ・ナイジェリア人が、関西ではペルー人やベトナム人が皮革産業に従事するとされてきたが、それ以前から移民を包摂する産業だったとはいえるだろう。

それ以外の職では、韓国・朝鮮籍で自動車運転と建設関連が一定程度多いが、ニッチといえるほどの集中ではない。フィリピン籍男性では 2 割が建設に従事しており、これはフィリピン、イラン人非正規滞在者が建設に多くみられるといわれていたのと符合する。

⁸ 香港やシンガポールでは、フィリピン人女性は家事労働者としてステレオタイプ的に表象されるが、日本におけるホステスという表象の方がより強いスティグマとなるだろう。上野（2011）がシンガポールの家事労働者に対してしたのと同様の、在日フィリピン人女性によるアイデンティティ管理の分析も必要になる（関連する研究としては、Lieba 2009 がある）。フィリピン人女性による専門職進出は、英語力を生かしたものにほとんど限定されているのが現状だが、それにステレオタイプの払拭を期待する試みもある（高畑・原 2012）。

⁹ 繊維産業に従事する在日コリアンについては、韓（2010）を参照。

2. 学歴の効果

学歴の場合、ジェンダーよりさらに区分が細くなるため、職業も大分類との関連で限定してみていく。学歴が職業にどのような効果を及ぼすのか、これは人的資本論の中核的な問いでもあり、前提でもある。学歴に格差がある場合には、それが労働市場での優劣を決めるものとなる。同じ学歴でも集団間で差があるのなら、そこには差別や排除が存在する。表3の上段は、国籍別の最終学歴を示しており、まずそれから確認していこう。

韓国・朝鮮籍の学歴をみると、女性の大卒比率は日本籍のそれと変わらないものの、男性は日本籍と5ポイント程度の差がある。女性の場合、短大・高専で日本籍と5ポイント弱の差があることから、高等教育を受けた比率には男女とも5ポイント強の格差がある。高等教育を受けない層のうち、男性は高校卒の比率が高い一方で女性は小・中学校の比率が高い。つまり、男性より女性の方が全体として学歴が低く、ここから在日コリアンの高齢女性が貧困状況に陥る背景を看取できる。韓国・朝鮮籍の生活保護受給比率は日本籍よりかなり高いが（移住連貧困プロジェクト 2011）、その一定程度は低学歴の高齢女性の存在によって説明できると思われる。

それとは対照的に、中国籍の大卒比率は男女とも日本籍よりかなり高く、大卒と短大・高専卒を合わせて男性4割、女性3割に達している。ただし、このうち日本で教育を受けた比率がどの程度になるのかは不明である。また、これまで明示的に議論されてこなかったが、フィリピン籍の男性も大卒が3割以上とかなり高い。フィリピン籍女性の場合、小・中学校卒の比率が3割にのぼり韓国・朝鮮籍と並んで高くなっている。外国で受けた教育が日本での社会移動にも影響を持つのであれば、低学歴のフィリピン籍女性は一層困難な状況に置かれていることになるだろう（移住連貧困プロジェクト 2011）。

学歴と職業について、韓国・朝鮮籍の特に男性の場合には、学歴に見合った職についていないとみなしうる要素がかなりある。大卒の場合、専門・技術職につく比率は男性が22%、女性が32%で、日本籍の31%、52%と比べて低い。それに対して、管理職につく大卒比率は男性が20%、女性が4.9%と日本籍の10%、1%と比較してかなり高い。大卒者の状況を見ると、エスニック・ビジネスにおいて人的資本が生かされているといえるだろう。大卒で事務職につく比率は、女性の場合には日本籍より韓国・朝鮮籍の方が高いものの、男性は日本籍の22%に対して韓国・朝鮮籍では13%にとどまる。その代わりに多いのがサービス職であり、日本籍では男性2%、女性3%なのに対して韓国・朝鮮籍では男性8%、女性10%にのぼる。この多くは飲食業であると考えられ、大卒者が零細サービス業に従事する現状がある。半数を占める高校卒は、大卒でみられるのと同様の傾向を弱めた構図をみてとれる。

それに対して中国籍は、専門・技術職につく大卒男性の比率は日本籍と変わらず、女性は日本籍よりやや低い41%となっている。管理職比率は大卒男女とも日本籍と大差なく、大卒男性が事務職につく比率が低い一方で、女性は日本籍と変わらない。大卒男性は販売につく比率も低い一方で、

表3 国籍・学歴別職業大分類

	日本						中国						フィリピン					
	全体		男		女		全体		男		女		全体		男		女	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
総数	大学・大学院	9,394,760	15.6	7,966,450	21.9	9,394,760	15.6	7,966,450	21.9	8,730,366	25.2	9,394,760	15.6	8,730,366	25.2	1,470,327	14.0	1,400,10.5
	短大・高専	5,713,410	9.5	2,071,240	5.7	3,642,170	15.2	16,970,677	6.7	6,480,411	10.4	10,490,108	3.8	6,480,411	10.4	780,380	8.5	1,020,7.6
	高校・旧中	28,959,670	48.0	16,705,790	45.8	12,253,880	51.2	126,390,497	77.1	70,190,490	49.0	49,200,508	13.0	126,390,497	48.0	4,400,32.1	5,590,39.9	6,190,46.3
	小学校・中学校	15,506,410	25.8	9,282,320	25.5	6,284,080	26.3	43,130,274	29.4	29,320,356	44.6	18,770,202	5.3	43,130,274	25.8	4,400,32.1	4,400,32.1	4,100,30.7
	全体	60,380,170	98.8	36,456,560	98.8	23,923,610	98.7	254,230,972	157.4	157,450,221	100.0	96,780,970	28.2	254,230,972	98.8	17,870,94.2	4,490,92.0	13,370,95.1
専門・技術	大学・大学院	3,222,320	34.3	2,473,550	31.0	748,770	52.4	5,850,221	1,660,322	3,990,354	2,960,339	1,030,409	370,252	430,307				
	短大・高専	1,730,410	30.3	552,950	26.7	1,177,460	32.3	3,210,189	1,140,176	2,070,197	660,179	320,174	350,250	60,158	290,28.4			
	高校・旧中	1,757,300	6.1	1,023,080	6.1	734,210	6.0	4,050,322	2,400,311	1,660,34	570,444	340,61	1,890,248	180,12.5	1,710,27.6			
	小学校・中学校	270,190	1.7	135,890	1.5	134,300	2.1	710,10	540,133	160,35	90,12	10,02	80,24	1,390,28.2	80,9.5	1,310,32.0		
	全体	7,039,980	11.7	4,216,990	11.6	2,822,990	11.4	15,620,611	10,110,64	5,520,57	5,480,14.5	3,640,15.3	4,610,25.8	720,16.0	3,890,29.1			
管理	大学・大学院	857,340	9.1	836,910	10.5	20,430	1.8	5,540,17.7	5,300,20.0	240,49	940,84	860,99	80,32	10,14	10,0.7			
	短大・高専	182,510	3.2	147,540	7.1	34,970	1.0	1,060,62	790,122	270,26	130,35	90,49	40,22	0,0.0	0,0.0			
	高校・旧中	1,119,060	3.9	991,620	5.9	127,440	1.0	8,290,66	7,220,94	1,070,22	610,47	450,60	160,29	0,0.0	0,0.0			
	小学校・中学校	327,500	2.1	285,700	3.1	41,800	0.7	4,550,6.3	3,630,84	920,31	190,24	140,31	50,15	0,0.0	0,0.0			
	全体	2,516,770	4.2	2,287,970	6.3	228,800	1.0	19,900,13.0	15,800,2.7	2,580,27	1,890,5.0	1,570,66	320,2.3	30,0.2	20,0.4			
事務	大学・大学院	2,162,360	23.0	1,724,300	21.6	438,060	30.7	5,140,16.4	3,500,11.2	1,640,33.8	2,010,17.9	1,250,14.3	760,30.2	160,5.6	80,5.4			
	短大・高専	1,763,950	30.9	303,500	14.7	1,460,450	40.1	4,860,28.6	500,77	4,360,41.6	890,24.2	180,9.7	710,38.6	70,50	20,5.3			
	高校・旧中	6,662,040	23.0	2,178,110	13.0	4,483,930	36.6	21,650,17.1	4,970,64	16,680,33.9	1,380,10.6	260,3.5	1,110,19.9	210,2.8	60,4.2			
	小学校・中学校	851,480	5.5	282,940	3.0	568,550	9.0	4,350,6.0	870,2.0	3,480,11.9	360,4.6	30,0.7	330,10.0	20,0.4	0,0.0			
	全体	11,570,240	19.2	4,534,080	12.4	7,036,160	29.4	36,800,14.5	10,050,6.4	26,750,27.6	4,910,13.0	1,830,7.7	3,080,22.0	520,2.9	180,4.0			
販売	大学・大学院	1,900,760	20.2	1,783,480	22.4	117,280	8.2	6,480,20.7	5,930,22.4	550,11.3	1,460,13.0	1,250,14.3	760,30.2	120,4.2	70,4.8			
	短大・高専	664,120	11.6	283,960	13.7	380,160	10.4	2,630,15.5	1,270,19.6	1,360,13.6	480,13.0	220,11.9	260,14.1	70,50	20,5.3			
	高校・旧中	4,584,060	15.8	2,657,480	15.9	1,926,580	15.7	24,010,19.0	15,220,19.7	8,800,17.9	1,950,15.0	1,120,15.1	830,14.8	150,2.0	20,1.4			
	小学校・中学校	1,385,450	8.9	689,930	7.4	695,520	11.1	10,700,14.8	6,170,14.3	4,530,15.5	720,9.3	400,9.0	330,10.0	30,0.6	10,1.2			
	全体	8,652,010	14.3	5,484,340	15.0	3,167,680	13.2	45,000,17.7	29,240,18.6	15,770,16.3	4,810,12.7	3,140,13.2	1,660,11.8	390,2.2	140,3.1			
サービス	大学・大学院	151,300	1.6	116,000	1.5	35,300	2.5	2,520,8.0	2,060,7.8	460,9.5	1,000,8.9	740,8.5	260,10.3	520,18.1	90,6.1			
	短大・高専	319,320	5.6	92,890	4.5	226,430	6.2	2,040,12.0	610,9.4	1,430,13.6	590,16.0	280,15.1	310,16.8	510,36.4	20,5.3			
	高校・旧中	2,189,110	7.6	796,560	4.8	1,392,550	11.4	19,540,15.3	9,080,11.8	10,460,21.6	3,730,28.6	1,040,28.2	1,620,29.0	3,360,44.0	120,8.3			
	小学校・中学校	1,493,680	9.6	490,320	5.3	1,003,370	16.0	12,110,16.7	3,950,9.2	8,160,27.8	2,830,36.4	1,740,39.0	1,090,32.9	2,560,51.9	90,10.7			
	全体	4,222,070	7.0	1,520,060	4.2	2,702,010	11.3	37,190,14.6	16,110,10.2	21,090,21.8	8,700,23.0	5,220,21.9	3,490,24.9	7,360,41.2	370,8.2			
運輸・通信	大学・大学院	67,680	0.7	65,820	0.8	1,860	0.1	390,1.2	390,1.5	10,0.2	70,0.6	0,0.0	0,0.0	30,1.0				
	短大・高専	66,080	1.2	57,620	2.8	8,470	0.2	240,1.4	240,3.7	0,0.0	50,1.4	50,2.7	0,0.0	10,0.7				
	高校・旧中	1,229,670	4.2	1,146,940	6.9	82,730	0.7	6,620,5.2	6,500,8.4	120,0.2	200,1.5	200,2.7	0,0.0	60,0.8				
	小学校・中学校	910,750	5.9	893,430	9.6	17,320	0.3	5,320,7.3	5,230,12.1	90,0.3	130,1.7	120,2.7	10,0.3	10,1.2				
	全体	2,308,290	3.8	2,196,440	6.0	111,850	0.5	12,880,5.1	12,630,8.0	250,0.3	450,1.2	440,1.8	10,0.1	110,0.6				
技能・採掘・製造・建設	大学・大学院	814,750	8.7	765,510	9.6	49,240	3.4	3,510,11.2	3,200,12.1	320,6.6	1,520,13.5	1,360,15.6	160,6.3	1,090,38.0				
	短大・高専	823,810	14.4	535,630	25.9	288,190	7.9	2,590,15.3	1,750,27.0	840,80	780,21.2	590,31.9	190,10.3	240,63.2				
	高校・旧中	9,319,870	32.2	6,541,650	39.2	2,778,220	22.7	39,900,31.6	30,470,39.5	9,440,19.2	4,270,32.8	2,830,38.0	1,440,25.8	1,740,22.8				
	小学校・中学校	7,391,710	47.5	4,829,970	52.0	2,561,740	40.8	33,060,45.6	21,370,50.4	11,330,38.6	3,350,43.1	1,930,43.3	1,420,42.9	810,16.4				
	全体	18,582,730	30.8	12,831,220	35.2	5,751,510	24.0	81,680,32.1	58,920,37.4	22,750,23.5	10,640,28.1	7,250,30.4	3,390,24.2	4,330,24.2				

注：総数の%合計が100にならないのは、NA/DKを含むことによる。

大卒男女ともにサービスにつく比率は高かった。大卒者についてみると、中国籍は韓国・朝鮮籍よりもむしろ日本籍に近い就労分布になっている。

ただし、高卒以下については別の見方が必要になる。専門・技術職や管理職が少ないのは日本籍と変わらないが、事務職が日本籍より少ない分だけ同じ学歴での階層は日本籍より低位に分布することになる。製造業や建設業のブルーカラーになる比率は日本籍とほぼ同じだが、それよりはサービス職への集中が目立つ。中国籍の場合、全体として専門・技術職の従事比率は日本籍より高いものの、それは学歴自体が日本籍よりかなり高いからであり、学歴を統制した場合には日本籍より不利な状況にある。

最後に、フィリピン籍の場合には学歴と職の間に明確な関係がない。南米系がそうであるように、ニューカマー外国人の包摂は出身国での学歴を考慮せず行われているようにみえる。エスニック・ビジネスも発達していないから、人的資本を生かすことは難しい。こうした傾向は、日本人と結婚した女性が増えてからも根本的には変化していない。中国籍のように、多くが日本で教育を受けたような場合でなければ、人的資本を生かすことは難しい。韓国・朝鮮籍の場合、就職差別があるため人的資本を一般労働市場で生かすのは難しいが、エスニック・ビジネスを起業することにより自力で活用の道を広げていった。ニューカマー外国人についても、人的資本を生かすような社会移動の経路を形成することが、本来は政策課題になるべきだろう。

表4 国籍・学歴別完全失業者比率

	日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		
	N	%	N	%	N	%	N	%	
大学・大学院	完全失業者数	127,990	1.2	950	2.4	430	2.8	70	1.2
	総数	10,638,280		39,200		15,580		5,850	
短大・高専	完全失業者数	144,090	1.7	890	3.6	270	4.0	30	1.0
	総数	8,372,630		25,020		6,780		2,900	
高校・旧中	完全失業者数	890,620	2.2	7,650	4.3	1,130	4.8	250	1.7
	総数	40,788,120		178,870		23,670		14,810	
小学校・中学校	完全失業者数	685,270	2.4	6,190	4.9	830	5.6	80	1.1
	総数	28,422,420		125,620		14,880		7,200	
全体	完全失業者数	1,866,210	2.1	16,080	4.2	2,840	4.2	450	1.4
	総数	89,618,670		385,050		67,010		33,290	

日本籍より不利な状況にあることは、表4の失業者比率にも現れている。全体として、失業者比率は日本籍より韓国・朝鮮籍と中国籍の方が高い。フィリピン籍が低いのは、ビザの関係上失業したら日本にいられないこと、失業したら「主婦」になることによるだろう¹⁰。一般に失業者比率と学歴は反比例するが、学歴別にみても日本籍と比較して高く、しかも韓国・朝鮮籍より中国籍の方がこの時点では高かった¹¹。中国籍は学歴が高いため、全体としての失業者比率は韓国・朝鮮籍と同じだった。しかし、学歴別にみるといずれも韓国・朝鮮籍より高いのは、老華僑の失業者比率が

¹⁰ フィリピン籍の失業者比率は、定住化が進むにつれて上昇していく。この点については、前掲論文で示した他年次の調査結果を参照されたい。

¹¹ その後、この失業者比率は逆転して韓国・朝鮮籍は中国籍より高いままで推移する。

高いことによる可能性がある。ニューカマーの場合、失業状態で日本に住み続けることはビザの関係上容易ではない。その意味で、老華僑の隠れた失業問題があるのかもしれない。

3. 社会経済分類と国籍

3. 1. 国籍別の社会経済分類

これまでみてきた職業関連の表と重なるが、就労者以外の状況も含めたものとして社会経済分類がある。表 5 で示すのは国籍別の状況であり、まず農林漁業関連に従事する外国人はほとんどいないことを確認しておこう。こうした状況は、1990 年代後半以降多少変化しており、研修生・技能実習生として農業に従事する者がこれ以降増えていく¹²。ニューカマー外国人の包摂は、オールドカマーではみられない一次産業部門でも部分的に生じていることになるだろう。中国籍とフィリピン籍の女性で少数だが農林漁業者となっているのは、1980 年代後半に話題となった「農村花嫁」を指していると思われる¹³。この時点で農林漁業での雇用者が一定程度存在するのは、非正規滞在者が農業で就労していることを示す。

専門職業者の比率が中国籍で高いのは前述の通りだが、エスニック・ビジネス内部でも韓国・朝鮮籍と中国籍には一定の相違がある。役員比率が韓国・朝鮮籍で多い他は日本籍と中国籍で差がなく、店主やサービス事業主も同様である。工場主における中国籍の比率の低さは、韓国・朝鮮籍とは異なり製造業にエスニック・ビジネスの機会を見出さなかったことを示す。これは韓国・朝鮮籍と中国籍の歴史的な包摂の相違に起因するものだろう。

その他の専門職、技術者や教員・宗教家の比率は日本籍がもっとも高くなっているが、技術者の比率はその後のニューカマー韓国人や中国人の増加により差が縮まっていく（高谷・大曲・樋口・鍛冶 2013a）。教員は、長らく国籍条項があったこと、現在でも常勤講師という任用上の制限がある形でしか採用されないことにより、日本籍との格差は残り続けると思われる。文筆・芸術・芸能家でフィリピン籍の比率が高いのは、前述のようなエンターテイナーが多いという事情によるが、中国籍の高さが何に起因するのかわからない。書家や古典音楽家など、中国文化との関連で一定の需要があるのかもしれない。

中国籍で事務職、販売人、技能者のいずれも比率が低いのは、学生生徒の比率が著しく高いことによる。韓国・朝鮮籍の学生・生徒比率も日本籍より高く、これも留学生が一定数いることの効果だろう。それ以外で目立つのは、個人サービス人というカテゴリーの比率が、外国籍で目立って高いことである。これは、調理人や接客・給仕が含まれることによる。最後に、家事従事者の比率は日本、韓国・朝鮮、中国籍についてはいずれもほとんど変わらない。フィリピン籍だけが突出して

¹² 2005 年のデータでは、中国籍の農林漁業雇用者が 4770 人、同フィリピン籍が 650 人いた（高谷・大曲・樋口・鍛冶 2013a）。

¹³ 同じく 2005 年時点での農林漁業者（雇用者でない側）は、中国籍 680 人、フィリピン籍 410 人でそのうち男性は中国籍 40 名のみだった（高谷・大曲・樋口・鍛冶 2013a）。

1990年国勢調査にみる在日外国人の仕事
 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子

高く、この傾向は今に至るまで続いている¹⁴。

表5 国籍別社会経済分類

	日本			韓国・朝鮮			中国			フィリピン		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
農林漁業者	N 3,938,960	2,085,720	1,853,250	580	360	230	40	0	40	80	0	80
	% 3.9	4.3	3.6	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.3
農林漁業雇 用者	N 311,240	224,280	86,960	170	80	90	250	220	30	60	50	10
	% 0.3	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4	0.1	0.2	0.9	0.0
会社団体役 員	N 1,562,800	1,360,940	201,850	16,130	13,730	2,410	1,720	1,430	300	20	10	10
	% 1.6	2.8	0.4	3.5	6.2	1.0	1.7	2.9	0.6	0.1	0.2	0.0
商店主	N 1,425,540	963,580	461,950	12,930	7,470	5,460	1,260	880	390	120	50	70
	% 1.4	2.0	0.9	2.8	3.4	2.4	1.3	1.8	0.8	0.3	0.9	0.2
工場主	N 812,160	746,940	65,220	9,320	8,860	460	200	140	70	20	0	20
	% 0.8	1.5	0.1	2.0	4.0	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1
サービスそ の他事業主	N 825,620	680,450	145,170	12,390	10,620	1,770	920	810	100	10	0	10
	% 0.8	1.4	0.3	2.7	4.8	0.8	0.9	1.6	0.2	0.0	0.0	0.0
専門職業者	N 722,110	580,870	141,240	2,730	2,190	540	2,180	1,710	470	30	10	30
	% 0.7	1.2	0.3	0.6	1.0	0.2	2.2	3.4	0.9	0.1	0.2	0.1
技術者	N 3,555,520	2,240,100	1,315,420	7,300	4,970	2,330	1,710	1,210	500	290	240	50
	% 3.6	4.6	2.6	1.6	2.2	1.0	1.7	2.4	1.0	0.8	4.2	0.2
教員・宗教 家	N 2,107,770	977,530	1,130,240	3,310	1,640	1,670	950	530	420	210	40	170
	% 2.1	2.0	2.2	0.7	0.7	0.7	1.0	1.1	0.8	0.6	0.7	0.6
文筆・芸 術・芸能家	N 741,500	442,160	299,340	2,830	1,610	1,230	1,460	730	730	4,290	470	3,830
	% 0.7	0.9	0.6	0.6	0.7	0.5	1.5	1.5	1.5	12.2	8.3	13.0
管理職	N 871,680	853,400	18,280	1,670	1,550	120	180	150	30	10	10	0
	% 0.9	1.8	0.0	0.4	0.7	0.1	0.2	0.3	0.1	0.0	0.2	0.0
事務職	N 11,783,400	4,666,990	7,116,410	37,120	10,190	26,930	5,450	2,040	3,410	550	190	370
	% 11.8	9.6	13.8	8.2	4.6	11.6	5.5	4.1	6.9	1.6	3.3	1.3
販売人	N 7,265,280	4,499,480	2,765,810	30,490	19,760	10,720	3,420	2,080	1,350	260	90	160
	% 7.3	9.3	5.4	6.7	8.9	4.6	3.4	4.2	2.7	0.7	1.6	0.5
技能者	N 15,762,170	11,632,100	4,130,070	63,200	47,770	15,440	9,520	7,010	2,520	3,780	2,420	1,350
	% 15.8	23.9	8.0	13.9	21.4	6.6	9.6	14.0	5.1	10.8	42.5	4.6
労務作業 者	N 3,987,870	2,630,850	1,357,020	22,270	14,890	7,390	4,450	3,040	1,410	1,290	800	490
	% 4.0	5.4	2.6	4.9	6.7	3.2	4.5	6.1	2.8	3.7	14.1	1.7
個人サー ビス人	N 4,209,430	1,509,640	2,699,800	34,850	14,060	20,790	10,390	6,100	4,290	7,870	390	7,490
	% 4.2	3.1	5.2	7.7	6.3	9.0	10.4	12.2	8.7	22.4	6.9	25.5
保安職	N 866,960	839,020	27,940	360	350	20	80	80	0	0	0	0
	% 0.9	1.7	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
内職者	N 489,400	29,350	460,050	3,240	660	2,590	170	10	160	50	0	50
	% 0.5	0.1	0.9	0.7	0.3	1.1	0.2	0.0	0.3	0.1	0.0	0.2
学生生徒	N 9,524,590	5,060,980	4,463,610	52,990	28,800	24,190	26,970	15,020	11,950	660	310	350
	% 9.5	10.4	8.7	11.6	12.9	10.4	27.1	30.0	24.1	1.9	5.4	1.2
家事従事 者	N 17,480,530	427,680	17,052,850	85,290	1,380	83,910	17,540	390	17,140	13,870	70	13,800
	% 17.5	0.9	33.1	18.7	0.6	36.1	17.6	0.8	34.6	39.5	1.2	47.0
その他	N 11,790,960	6,120,220	5,670,740	55,960	32,010	23,950	10,740	6,510	4,230	1,630	560	1,070
	% 11.8	12.6	11.0	12.3	14.4	10.3	10.8	13.0	8.5	4.6	9.8	3.6
総数	100,035,460	48,572,250	51,463,210	455,150	222,930	232,220	99,610	50,060	49,540	35,090	5,690	29,390

3. 2. 韓国・朝鮮籍の社会経済分類をめぐる年齢効果

日本籍と韓国・朝鮮籍については、人数が多いので年齢別にみることも可能であり、表6では表5を5歳刻みで並べ直している。表7は、表6をもとに特定の社会経済分類になるオッズ比（韓国・朝鮮籍、対日本籍）を、年齢ごとに算出したものである¹⁵。オッズ比をみるメリットは、年代ごとのなりやすさを比較することで、韓国・朝鮮籍の職業の変化をみられることにある。

まず、25～44歳において学生生徒のオッズ比が10以上と突出しているが、これは主に大学院で学ぶ韓国人留学生が多いことを示す。20代後半では7.4%が、30代前半では4.5%学生生徒であるため、人口学的にも無視できる数字ではなく、その一部が後に日本で専門職についていると思われる。それ以外に若年層で目立ってオッズ比が高いのは、会社団体役員と管理職である。エスニック

¹⁴ 2005年時点でフィリピン籍女性の家事従事者比率は41%（39750人）であり、1990年の47%（13800人）と比較して大きく低下したとはいえない。

¹⁵ 15～19歳については、オッズ比を算出できない場合（0.0%の場合）もあり、サンプル数の少なから誤差も多いため掲載していない。

経済に学卒後すぐ入ることで、役員や管理職になる経路があるため、20代前半でのオッズ比はそれぞれ8.0と5.5となっている。それから日本籍も役員や管理職になっていくためオッズ比は低下するが、役員のおッズ比は一番低い55～59歳でも2.1を保つ。管理職は、40代になって1を割って以降は日本籍よりずっと低いままである。エスニック・ビジネスには大きな企業が少ないため、管理職よりも役員になる方が多いという留保がつくものの、エスニック経済内部では「早期出世」が可能だといえる。

表6 年齢別社会経済分類・日本と韓国・朝鮮籍の比較

	専門職業者		技術者		事務職		管理職		会社団体役員		店主		工場主		サービスその他事業主	
	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮
15歳～19歳	N 0	0	56,650	170	385,780	2,180	10	0	260	0	1,110	20	4,020	80	3,670	10
	% 0.0	0.0	0.6	0.3	3.9	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
20歳～24歳	N 20,600	60	554,740	1,610	1,903,580	8,280	1,020	30	4,230	180	8,200	90	16,640	180	17,390	250
	% 0.2	0.1	6.4	3.5	21.9	17.8	0.0	0.1	0.0	0.4	0.1	0.2	0.2	0.4	0.2	0.5
25歳～29歳	N 90,100	600	678,250	1,710	1,611,110	6,150	9,500	110	19,790	660	24,500	410	28,060	310	30,280	570
	% 1.1	1.2	8.5	3.5	20.3	12.6	0.1	0.2	0.2	1.3	0.3	0.8	0.4	0.6	0.4	1.2
30歳～34歳	N 99,320	580	529,980	1,320	1,207,100	5,160	27,420	200	45,310	1,190	51,240	1,110	43,360	680	50,240	1,140
	% 1.3	1.2	6.9	2.7	15.7	10.7	0.4	0.4	0.6	2.5	0.7	2.3	0.6	1.4	0.7	2.4
35歳～39歳	N 95,620	580	496,670	850	1,397,310	4,900	64,480	380	94,760	1,990	105,730	1,860	82,180	1,230	94,470	1,750
	% 1.1	1.2	5.6	1.7	15.7	10.1	0.7	0.8	1.1	4.1	1.2	3.8	0.9	2.5	1.1	3.6
40歳～44歳	N 97,910	310	467,890	710	1,706,030	3,990	146,510	390	186,540	2,290	207,270	2,400	138,630	1,800	152,910	2,210
	% 0.9	0.6	4.4	1.5	16.1	8.3	1.4	0.8	1.8	4.8	2.0	5.0	1.3	3.8	1.4	4.6
45歳～49歳	N 69,790	180	294,980	380	1,322,940	2,780	191,320	210	214,760	2,280	219,730	2,190	142,250	1,730	140,380	2,240
	% 0.8	0.5	3.3	1.0	14.8	7.1	2.1	0.5	2.4	5.8	2.5	5.6	1.6	4.4	1.6	5.7
50歳～54歳	N 53,560	80	202,260	200	944,640	1,610	194,760	130	237,120	2,030	205,990	1,550	127,350	1,280	115,470	1,630
	% 0.7	0.3	2.5	0.6	11.7	5.1	2.4	0.4	2.9	6.4	2.6	4.9	1.6	4.0	1.4	5.1
55歳～59歳	N 55,380	110	140,620	160	689,330	900	149,330	110	265,380	1,660	188,260	1,110	101,900	890	97,570	890
	% 0.7	0.5	1.8	0.7	9.0	3.7	1.9	0.5	3.5	6.9	2.4	4.6	1.3	3.7	1.3	3.7
60歳～64歳	N 64,320	60	78,840	120	370,970	790	60,330	70	220,480	1,450	150,040	970	62,600	590	59,140	710
	% 1.0	0.3	1.2	0.6	5.5	3.9	0.9	0.3	3.3	7.2	2.2	4.8	0.9	2.9	0.9	3.5
65歳～69歳	N 39,340	80	34,900	70	156,680	260	19,270	40	133,790	1,300	108,900	750	34,520	440	31,000	580
	% 0.8	0.4	0.7	0.3	3.1	1.3	0.4	0.2	2.6	6.4	2.1	3.7	0.7	2.2	0.6	2.9
70歳以上	N 36,170	100	19,740	20	87,940	130	7,730	0	140,380	1,100	154,580	480	30,660	120	33,100	410
	% 0.4	0.3	0.2	0.1	0.9	0.4	0.1	0.0	1.4	3.8	1.6	1.6	0.3	0.4	0.3	1.4
全体	N 722,110	2,730	3,555,520	7,300	11,783,400	37,120	871,680	1,670	1,562,800	16,130	1,425,540	12,930	812,160	9,320	825,620	12,390
	% 0.7	0.6	3.6	1.6	11.8	8.2	0.9	0.4	1.6	3.5	1.4	2.8	0.8	2.0	0.8	2.7

	販売人		技術者		労務作業者		個人サービス人		学生生徒		家事従事者		非就業者		総数	
	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮	日本	韓国・朝鮮
15歳～19歳	N 179,040	950	545,690	2,250	182,870	1,310	236,080	1,610	7,906,100	38,390	88,760	750	279,340	2,200	9,943,080	50,110
	% 1.8	1.9	5.5	4.5	1.8	2.6	2.4	3.2	79.5	76.6	0.9	1.5	2.8	4.4	9.9	11.0
20歳～24歳	N 794,950	3,940	1,528,200	7,310	378,580	2,910	518,500	4,180	1,523,690	8,200	472,380	4,190	438,450	3,800	8,696,270	46,600
	% 9.1	8.5	17.6	15.7	4.4	6.2	6.0	9.0	17.5	17.6	5.4	9.0	5.0	8.2	8.7	10.2
25歳～29歳	N 939,900	4,570	1,412,110	6,390	287,840	2,600	328,830	4,040	64,510	3,600	1,467,430	12,160	318,420	3,390	7,954,450	48,910
	% 11.8	9.3	17.8	13.1	3.6	5.3	4.1	8.3	0.8	7.4	18.4	24.9	4.0	6.9	8.0	10.7
30歳～34歳	N 848,930	4,520	1,369,480	6,550	292,070	2,020	307,020	4,020	10,950	2,170	1,842,550	13,670	223,800	2,540	7,685,570	48,430
	% 11.0	9.3	17.8	13.5	3.8	4.2	4.0	8.2	0.1	4.5	24.0	28.2	2.9	5.2	7.7	10.6
35歳～39歳	N 928,380	4,300	1,892,190	7,750	391,350	2,270	424,820	4,630	5,100	390	1,765,450	12,190	249,570	2,470	8,920,100	48,680
	% 10.4	8.8	21.2	15.9	4.4	4.7	4.8	9.5	0.1	0.8	19.8	25.0	2.8	5.1	8.9	10.7
40歳～44歳	N 1,128,960	4,190	2,418,980	9,300	485,340	2,430	596,660	4,500	3,140	150	1,714,520	9,210	287,020	2,770	10,593,200	47,790
	% 10.7	8.8	22.8	19.5	4.6	5.1	5.6	9.4	0.0	0.3	16.2	19.3	2.7	5.8	10.6	10.5
45歳～49歳	N 868,350	2,900	2,187,880	7,630	444,620	2,100	536,880	3,730	1,930	10	1,386,600	7,550	245,240	2,310	8,957,630	39,050
	% 9.7	7.4	24.4	19.5	5.0	5.4	6.0	9.6	0.0	0.0	15.5	19.3	2.7	5.9	9.0	8.6
50歳～54歳	N 626,680	1,950	1,903,830	7,020	458,700	1,920	470,900	2,820	1,400	0	1,455,760	6,280	275,910	2,540	8,049,960	31,760
	% 7.8	6.1	23.7	22.1	5.7	6.0	5.8	8.9	0.0	0.0	18.1	19.8	3.4	8.0	8.0	7.0
55歳～59歳	N 431,450	1,210	1,465,270	4,500	478,920	1,440	367,790	2,210	1,810	30	1,791,630	5,680	495,210	2,790	7,691,530	24,220
	% 5.6	5.0	19.1	18.6	6.2	5.9	4.8	9.1	0.0	0.1	23.3	23.5	6.4	11.5	7.7	5.3
60歳～64歳	N 247,340	800	636,930	2,310	337,270	1,440	223,590	1,480	1,810	20	1,914,620	4,520	1,287,980	4,230	6,723,750	20,060
	% 3.7	4.0	9.5	11.5	5.0	7.2	3.3	7.4	0.0	0.1	28.5	22.5	19.2	21.1	6.7	4.4
65歳～69歳	N 138,840	700	251,840	1,500	165,290	1,320	113,860	1,020	1,020	20	1,536,670	4,260	1,609,630	7,530	5,072,970	20,300
	% 2.7	3.4	5.0	7.4	3.3	6.5	2.2	5.0	0.0	0.1	30.3	21.0	31.7	37.1	5.1	4.5
70歳以上	N 132,480	460	149,760	710	85,030	530	84,530	620	3,120	0	2,044,140	4,850	6,080,380	19,400	9,746,940	29,230
	% 1.4	1.6	1.5	2.4	0.9	1.8	0.9	2.1	0.0	0.0	21.0	16.6	62.4	66.4	9.7	6.4
全体	N 7,265,280	30,490	15,762,170	63,200	3,987,870	22,270	4,209,430	34,850	9,524,590	52,990	17,480,530	85,290	11,790,960	55,960	100,035,460	455,150
	% 7.3	6.7	15.8	13.9	4.0	4.9	4.2	7.7	9.5	11.6	17.5	18.7	11.8	12.3	10.0	10.0

逆に、一貫してオッズ比が低いのは技術者と事務職で、若年層だから上がるということもない。就職差別がある中で、技術職として身を立てるわけではなく、若年層になってエンジニアへの道がより開かれたともいえない。事務職についても類似した傾向がみられるが、40代未満になると0.5

1990 年国勢調査にみる在日外国人の仕事
 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子

を超えるようになるため、少しだけ事務職につきやすくなる状況がある。専門職も、中高年では 1 を切るものの、20 代後半から 30 代にかけては日本籍とほとんど変わらない。これは、階層上昇の結果としてホワイトカラーに進出したこと、および就職差別が一定程度緩和されたことの結果と解釈できるだろう。

表7 表6のオッズ比（特定の社会経済分類に韓国・朝鮮籍が該当する比率、対日本籍比）

	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70歳 以上	全体
専門職業者	0.54	1.08	0.93	1.11	0.70	0.59	0.38	0.63	0.31	0.51	0.92	0.84
技術者	0.53	0.39	0.38	0.30	0.33	0.29	0.25	0.36	0.51	0.50	0.34	0.48
事務職	0.77	0.57	0.64	0.60	0.47	0.44	0.40	0.39	0.70	0.41	0.49	0.85
管理職	5.49	1.89	1.16	1.08	0.59	0.25	0.17	0.23	0.39	0.52	0.00	0.43
会社団体役員	7.97	5.48	4.25	3.97	2.81	2.52	2.25	2.06	2.30	2.53	2.68	2.39
商店主	2.05	2.74	3.49	3.31	2.65	2.36	1.95	1.91	2.23	1.75	1.04	2.08
工場主	2.02	1.80	2.51	2.79	2.95	2.87	2.61	2.84	3.22	3.23	1.31	2.60
サービスその他事業主	2.69	3.09	3.66	3.48	3.31	3.82	3.72	2.97	4.13	4.78	4.17	3.42
販売人	0.92	0.77	0.83	0.83	0.81	0.75	0.77	0.88	1.09	1.27	1.16	1.07
技能者	0.87	0.70	0.72	0.70	0.82	0.75	0.92	0.97	1.24	1.53	1.60	1.21
労務作業	1.46	1.50	1.10	1.07	1.12	1.09	1.06	0.95	1.46	2.06	2.10	1.34
個人サービス人	1.55	2.09	2.18	2.10	1.74	1.66	1.57	2.00	2.32	2.30	2.48	2.06
学生生徒	1.01	9.72	32.88	14.12	10.62	1.19	0.00	5.27	3.71	4.90	0.00	1.53
家事従事者	1.72	1.46	1.25	1.35	1.24	1.31	1.12	1.01	0.73	0.61	0.75	1.60
非就業者	1.67	1.79	1.85	1.86	2.21	2.23	2.45	1.89	1.13	1.27	1.19	1.35

オッズ比が中間にあるものとしては、高い順にサービスその他事業主、工場主、商店主がある。全体でそれぞれ 3.4、2.6、2.1 と数値自体が高いが、年齢による相違がある。すなわち、サービスその他事業主と工場主は中高年の方がより値が高く、商店主は若年層の方が高い結果となった。国民年金から排除されていたことが、高齢になってからも自営業を続ける原因であるという説は、こうしたデータをみる限りでは当たらない。業種によって高齢での従事比率やオッズ比が違うことから、業種ごとの事情によるものと考えられる。サービスその他事業主のほとんどは飲食店主であるため、高齢でも営みやすいと思われるが、高齢層でも営みやすい商店主のオッズ比が若年層で高いことは、それでは説明できない。工場主の場合、一定の経験を必要とするから若年層でなりにくいからなのか、韓国・朝鮮籍若年層の製造業離れが日本全体より早く進んでいるからなのかはわからない。

調理人や飲食店員が多いと思われる個人サービス人は、25～39 歳と 60 歳以上でオッズ比 2 以上と高くなっているが、大きな差ではない。逆に 40～54 歳でオッズ比 2 を超えるのが非就業者であり、この多くが失業者であると思われる。1990 年は稀にみる好景気下にあったはずだが、特定の年齢層が割を食っていた可能性もあるだろう。労務作業者と技能者というブルーカラー層のオッズ比も、高齢層で高くなっている。これに該当する者の一定割合は、社会保険に入れず国民年金からも排除されていたため、無年金の生活を補うべく働かざるを得ない状況にあると考えられる。サービス業従事者が多い関係で、製造業中心の技能者の比率は 50 代以下になると 1 を切るが、労務作業者の比率は全体に 1 より高く、20 代では 1.5 前後に達していた。20 代の労務作業者は、エスニック経済の縮小によりエスニック・ビジネスに包摂されず労働市場に放り出され、その後より状況が悪化して

いる可能性もないとはいえない。

最後に、家事従事者のオッズ比は 50 代前半まで 1 を超えており、60 代以降は 1 未満となっている。60 代以降の低さは、自営業に従事する者は「主婦」にならず働き続けることによるが、50 代前半までの高さは自営業という要因では説明できない。自営業への従事は、普通は家事従事者（専業主婦）の比率を引き下げるからである。この点については、エスニック経済のジェンダー的な分業や家族のあり方まで踏み込まねば議論できないが、本稿では問題の指摘だけにとどめておく。

4. 国籍・ジェンダーによる従業上の地位の相違

前節でみた内容を学歴との関わりで示したのが、表 8 となる。この表では、業種を問わず雇用者、役員、自営（そのうちの家族従業員）に分けてあり、従業上の地位に対して学歴が持つ効果をみるることができる。まず雇用者になるオッズ比は、韓国・朝鮮籍が 0.5 弱、中国籍は 1、フィリピン籍は 2 以上となるが、学歴やジェンダーによる違いがみられる。韓国・朝鮮籍の場合、学歴が上がるほどオッズ比が上がる傾向がある。つまり、日本の教育機関を卒業した者のうち、日本籍の同級生に比べて韓国・朝鮮籍の者は高校で 2 倍強、大学で 4 倍弱が雇用者以外の道を選択することになる。

こうした傾向にはジェンダー差もあり、すべての学歴において女性より男性の方がオッズ比が低い。男性で学歴が高いほど——労働市場の中核部分に参入する層ほど——日本籍より雇用者になりやすい。日本籍の場合、逆に学歴が高い方が年齢が低く経済変動の影響を受けていることもあり、雇用者の比率が高い。在日コリアンにとって能力を発揮できるのは、サラリーマン指向の日本籍とは異なる独立自営の道であり、人的資本に恵まれた層が雇用者以外の道を指向することが、エスニック経済の発展をもたらしたのだといえるだろう。

これを別の角度からみたのが役員比率の学歴別相違であり、2 つの点に注意する必要があるだろう。まず、学歴と役員比率はおおむね比例しており、大卒以上の男性では実に 4 分の 1 が役員になっている。その意味で、エスニック経済内部で学歴は大きな意味を持ち、学歴の高い層が独立自営の道を志したことが一定規模のエスニック・ビジネスを生み出したともいえる。自営業についてもおおむね同様の傾向があり、全体として学歴が高い方が独立する傾向が強い。それに加えて、学歴ごとのオッズ比をみると、もっとも低い高校卒でも 1.9 に達している。つまり、学歴が同じならば日本籍よりも韓国・朝鮮籍の方が役員へのなりやすさが 2 倍ないしそれ以上になるということであり、エスニック経済の内部に限定されているとはいえ優位性を持つともいえる。これは、エスニック・エンクレイブ論の問題提起、すなわちエンクレイブ内部での雇用の方が差別される一般労働市場より有利である、という見通しを体現するものともいえる（Wilson and Martin 1982; Wilson and Portes 1980）¹⁶。

¹⁶ もっとも、役員といっても韓国・朝鮮籍の方が中小企業で働く場合が多いと思われるため、日本籍と同列に論じられるわけではない。この点については、エスニック経済の構成（企業規模や業種）を詳細にみていく必

1990 年国勢調査にみる在日外国人の仕事
 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛治致・稲葉奈々子

表8 国籍・学歴・男女別従業上の地位

		日本			韓国・朝鮮			中国			フィリピン				
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女		
雇 用 者	小学校・中学校	N	9,474,370	5,805,560	3,668,810	36,710	22,160	14,550	5,710	3,390	2,320	4,800	810	3,990	
		%	60.9	62.5	58.4	50.7	51.4	49.6	73.5	76.0	70.1	97.4	96.4	97.3	
		オッズ比				0.66	0.63	0.70	1.78	1.90	1.67	23.74	16.17	25.86	
	高校・旧中	N	21,985,120	12,802,610	9,182,510	74,660	43,260	31,410	9,210	5,390	3,820	7,110	1,390	5,730	
		%	75.9	76.6	74.9	59.1	56.0	63.8	70.7	72.4	68.3	93.2	96.5	92.6	
		オッズ比				0.46	0.39	0.59	0.77	0.80	0.72	4.34	8.48	4.17	
	短大・高専	N	4,690,300	1,589,160	3,101,150	11,300	3,640	7,650	2,960	1,490	1,470	1,270	350	910	
		%	82.1	76.7	85.1	66.6	56.2	72.9	80.4	80.5	79.9	90.7	92.1	89.2	
		オッズ比				0.43	0.39	0.47	0.90	1.26	0.69	2.13	3.54	1.44	
	大学・大学院	N	7,639,550	6,449,120	1,190,420	17,350	14,040	3,310	8,500	6,430	2,070	2,590	1,400	1,200	
		%	81.3	81.0	83.3	55.3	53.0	68.2	75.6	73.7	82.1	90.2	95.2	85.7	
		オッズ比				0.28	0.27	0.43	0.71	0.66	0.92	2.13	4.71	1.20	
	総数	N	44,331,620	26,960,630	17,370,990	144,080	85,440	58,650	28,080	17,800	10,280	16,800	4,310	12,490	
		%	73.4	74.0	72.6	56.7	54.3	60.6	74.2	74.7	73.4	94.0	96.0	93.4	
		オッズ比				0.47	0.42	0.58	1.04	1.04	1.04	5.68	8.43	5.35	
	役 員	小学校・中学校	N	598,270	464,600	133,670	6,330	4,770	1,560	460	310	150	0	0	0
			%	3.8	5.0	2.1	8.7	11.1	5.3	5.9	7.0	4.5	0.0	0.0	0.0
			オッズ比				2.40	2.36	2.59	1.57	1.42	2.18	0.00	0.00	0.00
高校・旧中		N	1,646,920	1,233,260	413,650	12,760	10,170	2,590	1,040	700	330	20	10	20	
		%	5.7	7.4	3.4	10.1	13.2	5.3	8.0	9.4	5.9	0.3	0.7	0.3	
		オッズ比				1.86	1.90	1.59	1.44	1.30	1.80	0.04	0.09	0.09	
短大・高専		N	298,930	192,380	106,550	1,780	1,170	610	310	190	120	10	10	0	
		%	5.2	9.3	2.9	10.5	18.1	5.8	8.4	10.3	6.5	0.7	2.6	0.0	
		オッズ比				2.12	2.15	2.05	1.67	1.12	2.32	0.13	0.26	0.00	
大学・大学院		N	930,310	879,290	51,020	7,210	6,790	420	1,510	1,300	210	40	10	30	
		%	9.9	11.0	3.6	23.0	25.6	8.7	13.4	14.9	8.3	1.4	0.7	2.1	
		オッズ比				2.72	2.78	2.56	1.41	1.41	2.45	0.13	0.06	0.59	
総数		N	3,527,590	2,809,320	718,270	28,820	23,510	5,320	3,390	2,560	830	70	20	40	
		%	5.8	7.7	3.0	11.3	14.9	5.5	9.0	10.7	5.9	0.4	0.4	0.3	
		オッズ比				2.06	2.10	1.88	1.59	1.44	2.03	0.06	0.05	0.10	
自 営		小学校・中学校	N	5,493,040	3,011,920	2,481,120	29,390	16,200	13,190	1,600	750	850	140	30	110
			%	35.3	32.4	39.5	40.6	37.6	45.0	20.6	16.8	25.7	2.8	3.6	2.7
			オッズ比				1.25	1.25	1.25	0.48	0.42	0.53	0.05	0.08	0.04
	高校・旧中	N	5,327,000	2,669,720	2,657,290	38,960	23,770	15,200	2,780	1,340	1,440	490	50	440	
		%	18.4	16.0	21.7	30.8	30.8	30.9	21.4	18.0	25.8	6.4	3.5	7.1	
		オッズ比				1.98	2.34	1.61	1.20	1.15	1.25	0.30	0.19	0.28	
	短大・高専	N	724,060	289,680	434,380	3,880	1,660	2,220	420	170	250	120	20	110	
		%	12.7	14.0	11.9	22.9	25.6	21.2	11.4	9.2	13.6	8.6	5.3	10.8	
		オッズ比				2.04	2.12	1.98	0.89	0.62	1.16	0.65	0.34	0.89	
	大学・大学院	N	824,770	637,970	186,800	6,790	5,680	1,110	1,240	1,000	240	240	70	180	
		%	8.8	8.0	13.1	21.7	21.4	22.9	11.0	11.5	9.5	8.4	4.8	12.9	
		オッズ比				2.87	3.13	1.97	1.29	1.49	0.70	0.95	0.57	0.98	
	総数	N	12,519,230	6,686,040	5,833,190	81,280	48,510	32,770	6,360	3,460	2,900	1,000	160	840	
		%	20.7	18.3	24.4	32.0	30.8	33.9	16.8	14.5	20.7	5.6	3.6	6.3	
		オッズ比				1.80	1.98	1.59	0.77	0.76	0.81	0.23	0.16	0.21	
	う ち 家 族 従 業 者	小学校・中学校	N	1,950,880	260,770	1,690,120	7,840	1,210	6,620	660	100	570	30	0	30
			%	12.5	2.8	26.9	10.8	2.8	22.6	8.5	2.2	17.2	0.6	0.0	0.7
			オッズ比				0.85	1.00	0.79	0.65	0.79	0.57	0.04	0.00	0.02
高校・旧中		N	2,118,910	418,460	1,700,450	13,440	3,590	9,840	1,260	240	1,020	290	0	290	
		%	7.3	2.5	13.9	10.6	4.7	20.0	9.7	3.2	18.2	3.8	0.0	4.7	
		オッズ比				1.51	1.90	1.55	1.36	1.30	1.39	0.50	0.00	0.31	
短大・高専		N	292,610	51,330	241,280	1,810	410	1,400	190	20	170	60	0	60	
		%	5.1	2.5	6.6	10.7	6.3	13.3	5.2	1.1	9.2	4.3	0.0	5.9	
		オッズ比				2.21	2.66	2.17	1.01	0.43	1.43	0.83	0.00	0.88	
大学・大学院		N	157,600	83,360	74,240	1,290	730	560	250	140	110	90	0	90	
		%	1.7	1.0	5.2	4.1	2.8	11.5	2.2	1.6	4.4	3.1	0.0	6.4	
		オッズ比				2.51	2.68	2.38	1.33	1.54	0.83	1.90	0.00	1.25	
総数		N	4,572,990	822,530	3,750,460	25,030	6,060	18,960	2,460	500	1,960	480	0	480	
		%	7.6	2.3	15.7	9.8	3.8	19.6	6.5	2.1	14.0	2.7	0.0	3.6	
		オッズ比				1.33	1.73	1.31	0.85	0.93	0.87	0.34	0.00	0.20	

家族従業員のオッズ比は、学歴に比例して高くなる傾向がある。絶対的な比率でいえば、学歴が低い方が家族従業員になる確率が高まる。このギャップは、日本籍よりも韓国・朝鮮籍の者の方が高学歴であっても家業を手伝う、そうしたパターンが多いことを意味していよう。学歴が低い場合には、日本籍と行動はほぼ同じであった。若年層の多い高学歴層になると、日本籍は自営業離れる一方で、韓国・朝鮮籍は自営業セクターに残るということになる。これは、就職差別により自営業がある。

業から離れられないということなのか、跡を継ぐというハビトゥスの影響なのか、データからだけではわからない。

中国籍に目を転じると、全体として雇用者の比率は日本籍とほぼ変わらない。ただし、雇用者になるオッズ比は学歴に比例して低下していく。中卒以下の場合、オッズ比は 1.8 であり、日本籍よりも雇用者になる傾向が強い。その裏返しで、自営業のオッズ比は低学歴で日本籍の半分と著しく低くなっている。これは低学歴のニューカマー中国人がいるからなのか、低学歴の老華僑が賃労働を選んだからなのかはわからない。

役員になる比率は日本籍より高いが、韓国・朝鮮籍ほどではなく中間的な位置を占める。学歴にも比例しており、ここでも人的資本が意味を持つ状況を看取できる。一方でオッズ比をみると、全体として日本籍より高いものの、学歴による差は男性にはみられず、短大卒以上の女性の高さが目立つ。日本籍の女性と比べて中国籍の女性の方が、高学歴の場合には役員として上昇移動を遂げる可能性が高いことになる。逆にいえば、中国籍の男性は日本籍と同程度にしか学歴を生かした役員への道をとっていないともいえる。これは、中国籍男性の専門職従事比率の高さと関連しているのかもしれない。すなわち、ポルテスという専門職、企業家、労働者という類型のうち中国人男性は専門職として、女性は企業家として社会移動するあり方である (Portes and Rumbaut 1996)。ただし、自営についてみると短大卒の中国籍女性は男性よりオッズ比が高く、日本籍女性よりやや高い一方で、大卒ではそれが逆転する。こうした結果の意味を 1990 年の結果だけで解釈するのは難しいため、動態の中で中国籍にみられるジェンダー差を明らかにする必要がある。

フィリピン籍の場合、日本で教育を受けていない層が圧倒的多数であるため、学歴の効果については留保が必要である。日本の学校を卒業していない場合、当初から専門職として来日する以外は学歴が直接意味を持つことは少ない。その反面、学歴が評価されない一般労働市場に見切りをつけ、独立自営を指向する際に学歴 (人的資本) が意味を持つことは、米国の韓国系企業家研究などから指摘されてきた (e.g. Light and Bonacich 1988)。フィリピン籍は、雇用者になる比率は全体としてもっとも高い集団になるが、学歴による差が一定程度みられる。すなわち、女性についてみると学歴に反比例して雇用者比率が低下していく。中卒以下の場合、女性が雇用者になるオッズ比は 25.9 ときわめて高い水準にある。それが大卒女性の場合には、オッズ比が 1.2 まで下がっていた (男性の場合、そうした学歴との相関はみられない)。

フィリピン籍の場合、特に役員については細かな分析が可能になるほどの人数がいらないため、それよりは人数が多い自営から見通しを示すしかない。すなわち、自営につく比率は学歴に比例して高まり、オッズ比も大卒女性ではほぼ 1 と日本籍女性と変わらなかった。そのうち家族従業員が半分を占めており、日本人夫の仕事の手伝いという性格が強いということになるだろう。これは大卒女性の方が自営業の男性と結婚する比率が高いからなのか、大卒女性の方が夫の仕事上のパートナーとなる立場を確保できるからなのかはわからない。原因は判然としないが、学歴が自営業への進

出に一定程度影響を持つことは、韓国・朝鮮籍や中国籍と共通した知見となる。これは、職業分類で見たのとは異なる知見であり、学歴によって職種を選ぶことはできないが、そのなかで独立する道は学歴が高ければ開きやすいということになるだろう。

おわりに

マクロな経済構造との関連でいえば、日本に流入した移住者がまずもって包摂されたのは、サービス産業であった。これは韓国・朝鮮籍にも中国籍にも該当するし、その後のフィリピン籍にも当てはまる。韓国・朝鮮籍と中国籍が人数としてもっとも多く包摂されたのは外食産業であるが、ニューカマーで外食産業が主な職場となっているのはネパール人くらいではないか。つまり、南米系が自動車・電機・食品製造に、研修生・技能実習生が縫製や食品製造（水産加工などを含む）に従事するといった具合に、ニューカマーの多くは製造業に包摂されている。その意味で、オールドカマーとニューカマーには性質の違いが一定程度存在する。

ただし、オールドカマーのうちでも韓国・朝鮮籍は製造業にも一定程度進出してきた。そのうちニッチとなってきたのは、繊維関連やゴム・プラスチックといった軽工業であった。これらは、高度成長期には輸出産業として競争力が高かったものの、その後衰退に転じた生産性の低い産業である。かつては成長した産業にニッチを見出したわけだが、これらは海外移転が進んでいるため今後もニッチとしての役割を果たすことは難しい。それに対して韓（2010）は、エスニック経済内部での情報流通により製造業からサービス業（明示的にはパチンコ）への転換が早く進んだとしているが、こうした見方はどこまで妥当なのか。時系列的な分析から明らかにする必要がある。

また、かつての韓国・朝鮮籍がそうであったように、1980年代後半以降のニューカマーは、一方で自動車・電機といった花形産業に包摂されてきた。ただし、それから25年を経た現在も、韓国・朝鮮籍のような独立自営の道が開けたわけではなく、不安定な雇用が続いている。一般企業での雇用から排除されることで下請けを起業するのがオールドカマーなら、ニューカマーは一般企業の社外工として包摂され続けることになる。現時点での暫定的な結論としては、下請けを起業した方がエスニック経済内部での上昇が可能になった点で、オールドカマーの方が有望な経路を築いてきたとみてよいだろう¹⁷。

ただし、ニューカマーは花形産業の縁辺だけでなく、衰退産業の縁辺にも同時に包摂されていた。研修生が導入されるまでは、中国籍は製造業への従事比率がきわめて低かったが、研修生が製造業に集中することで中国籍の就労業種は大きく変化した。衰退産業にまで移住労働者が包摂されるよ

¹⁷ もっとも、そうした衰退産業で働くことが多いインドシナ難民は、そこから独立自営の道を開いてきたわけではない。その意味で、移住者が製造業で独立自営の道を開くことはもはや難しいのかもしれない。近年の縫製産業がそうであるように、中国やベトナムに生産拠点を置くようなトランスナショナルな企業家への道もないとはいえないが、現時点では目立った動きがない。トランスナショナルな企業家は、日本からの中古品輸出や出身国からの食品輸入といったものが代表的なものとなる。

うになったのは、日本の賃金水準の上昇によるものであり、その意味でかつてのオールドカマーとは異なる条件の下でニューカマーは包摂されている¹⁸。

最後に、1990年以降の成長産業で一定の包摂が確認できたのは、情報産業へのエンジニアの進出であった（小林 2012; 澤・南埜 2009）。情報産業は相対的に言葉の壁も薄いことから、今後進出が進む可能性がある領域ではある。これは特に留学生政策と関わることからであり、1980年代に打ち出された留学生10万人計画や中国における留学の推進が、情報産業への進出の礎になっている。その意味で、本稿でみてきた「在日外国人の仕事」に間接的につながるさまざまな事柄——再生産労働や教育を含め——の長期的な影響も、今後は考察していく必要があるだろう。

<参考文献>

- 浅野順, 1997, 「在日韓国・朝鮮人社会から見た地域社会形成——荒川区日暮里・三河島地区を事例として」『お茶の水地理』38号.
- 韓載香, 2010, 『在日企業の産業経済史』名古屋大学出版会.
- 移住連貧困プロジェクト編, 2011, 『日本で暮らす移住者と貧困』現代人文社.
- 曹賢美, 1993, 「東京都大田区における在日韓国人高齢者の就業状況」『お茶の水地理』34号.
- 鍛冶致・高谷幸・大曲由起子・樋口直人, 2013, 「1995年と2000年の国勢調査に見る外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『大阪成蹊大学マネジメント学部紀要』10号.
- 小林倫子, 2012, 「中国人——一般市場における多様な展開」樋口直人編『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社.
- Lieba, F., 2009, *Intimate Encounters: Filipina Women and the Remaking of Rural Japan*, Berkeley: University of California Press.
- Light, I. and S. J. Gold, 2000, *Ethnic Economies*, San Diego: Academic Press.
- Light, I. and E. Bonacich, 1988, *Immigrant Entrepreneurs: Koreans in Los Angeles 1965-1982*, Berkeley: University of California Press
- 澤宗則・南埜猛, 2009, 「グローバルシティ・東京におけるインド人集住地の形成」庄司博史編『移民とともに変わる地域と国家』国立民族学博物館.
- 大曲由起子・高谷幸・鍛冶致・稲葉奈々子・樋口直人, 2011a, 「在日外国人の仕事——2000年国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44号.
- , 2011b, 「家族・ジェンダーからみる在日外国人——国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44号.

¹⁸ 賃労働者ではないが、「外国人花嫁」も同じ論理で包摂されていることになる。これを再生産労働の縁辺部分に対する包摂の端緒とするならば、今後は看護・介護労働者の受け入れが変化をもたらす可能性がある。実際、研修・技能実習生はピーク時に20万人に達しており、国籍別の就労職種を大きく変化させている。

1990年国勢調査にみる在日外国人の仕事

高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子

———, 2011c, 「在学率と通学率から見る在日外国人青少年の教育——2000年国勢調査データの分析から」『アジア太平洋研究センター年報』7号.

大曲由起子・高谷幸・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子, 2012, 「『移住者と貧困』をめぐるアドボカシー——移住連貧困プロジェクトの取り組みから」『多言語・多文化——実践と研究』4号.

Portes, A. and R. G. Rumbaut, 1996, *Immigrant America: A Portrait*, second edition, Berkeley: University of California Press.

庄谷怜子・中山徹, 1997, 『高齢在日韓国・朝鮮人——大阪における「在日」の生活構造と高齢福祉の課題』御茶の水書房.

高畑幸・原めぐみ, 2012, 「フィリピン人——『主婦』となった女性たちのビジネス」樋口直人編『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社.

高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致, 2013a, 「2005年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』35号.

———, 2013b, 「在日外国人女性の結婚・仕事・住居——2005年国勢調査データ分析」『文化共生学』12号.

———, 2013c, 「2005年国勢調査に見る外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』35号.

高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子, 2013a, 「1995年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』36号.

———, 2013b, 「1995年国勢調査にみる在日外国人女性の結婚と仕事・住居」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』36号.

———, 2013c, 「1990年国勢調査にみる外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』36号.

上野加代子, 2011, 『国境を越えるアジアの家事労働者——女性たちの生活戦略』世界思想社.

Wilson, K. L. and W. A. Martin, 1982, "Ethnic Enclaves: A Comparison of the Cuban and Black Economies in Miami," *American Journal of Sociology* 88: 135-160.

Wilson, K. L. and A. Portes, 1980, "Immigrant Enclaves: An Analysis of the Labor Market Experiences of Cubans in Miami," *American Journal of Sociology* 86: 295-319.

山本俊一郎, 2002, 「神戸ケミカルシューズ産地におけるエスニシティの態様」『季刊地理学』54巻1号.

(付記) 本稿は日本統計協会の助成による成果である。